

## 1 調査の概要

### (1) 調査目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故によって、外国出身等県民(外国出身又は外国籍の住民(帰化者及び日本生まれの外国籍者を含む))が、当時置かれた状況及び現在の状況を調査することにより、災害時の外国出身等県民に対する情報提供をはじめとした支援の在り方について検討するための資料を得ることを目的とする。

### (2) 調査主体

公益財団法人福島県国際交流協会

### (3) 調査期間

平成24年6月～平成24年12月

### (4) 調査対象者

平成23年3月11日の震災の際、福島県内に居住していた18歳以上の外国出身等住民 100人

### (5) 調査方法

調査員による面談調査(70人)及びアンケートによる書面調査(30人)

### (6) 調査言語

【面談調査】日本語、英語、中国語、タガログ語

【書面調査】ルビ付きやさしい日本語、英語、中国語

## 2 調査結果の概要

### (1) 震災時の調査対象者の状況

調査対象者100人の居住地域をみると、避難の対象となった地域に居住していた者は、富岡町、大熊町、双葉町、広野町、南相馬市小高区の7人であった。また比較的影響が少なかった会津地方の居住者は、17人であった。こうした各地域の比率は、震災前の市町村別外国人登録者数の比率とほぼ一致している。

出身国又は国籍別では、中国が42%と最も多く、フィリピン14%、韓国朝鮮13%と続いている。この比率も震災前の市町村別外国人登録者数の比率と近いものとなっている。

性別では、女性が76%を占め、日本滞在年数では10年以上が半数となっている。複数回答で聞いた日常言語では、日本語と答えた人が84人おり、ほとんどの人が母語の他に日本語を使っていることがわかる。

職業では、学生が8%、研修生が4%と少なく、会社員、主婦・主夫、自営業で約8割を占めている。家族構成では、家族と同居している人が約7割であった。

### (2) 震災前の防災知識

机の下などに隠れるなど身の安全を確保することについての知識は、ほとんどの人が持っていたが、「避難所」については、中国をはじめとして避難所の制度そのものがない国があることもあって、学校や公民館が避難所になることや外国人も入れること、水、食料、情報等が得られることを理解していた人が半分程度にとどまっていた。

また、地震の後に沿岸部に津波が来る可能性があるという地震と津波の関連性については、6割程度の人理解していたが、平成22年3月に東京大学地震研究所が行った日本人を対象とした調査では、95%の正答率が得られたと報告されており、津波に対する基本的な知識が乏しかったことがうかがえる。

原子力発電所については、福島県に立地していることを理解していた人が半分にとどまった。

### (3) 震災時の情報収集の方法

利用したメディアについては、ほとんどの人が映像を伴うテレビと回答している。これに対して新聞・ラジオについては、30%程度の利用に止まっているが、日本語の文字や音だけでは正確な情報を得ることが難しいことが原因であると思われる。

また、携帯電話、パソコン、スマートフォンを利用した人は実数で68人いたが、そのうち8割程度の方はインターネットのサイトを閲覧している。E-mail及びfacebook等のソーシャルネットワーキングサービスの利用も半分程度あり、様々な言語で情報を得、その情報を交換することができる媒体が災害時に重要な役割を果たしていることがわかる。

行政機関等と連絡を取ったと回答した実数63人の連絡先をみると、大使館が65%を占めており、情報入手先として一番多くなっている。これに対し、市役所・役場、国際交流協会は、30%程度と半分になっている。

震災直後、直接会ったり連絡を取り合った相手方の内訳では、国籍による違いは見られなかったが、集団別では家族・親戚の7割に次いで5割程度の方が同国出身者のコミュニティと接触を持っており、重要な存在であったことがわかる。

### (4) 避難所への避難状況

面談した70人に避難所へ避難したかどうか聞いたが、避難対象区域に居住していた7人の他に10人程度の方が避難所に行っていた。

### (5) 県外又は国外への一時避難状況

面談した70人に一時避難状況を聞いたが、何らかの避難をした人が7割を超えており、日本人との大きな違いが見られた。そのうち母国へ避難した人は、4割を超えている。

### (6) 震災前後での変化

#### ① 様々な状況の変化

4人に1人の割合で職業上の変化があっ

たと答えており、日本人と比較してかなり高い割合で震災の影響が出ているものと思われる。放射線被曝を恐れての避難による住居の変更、家族との別居もそれぞれ6%ある。

なお、職業に変化があった人の内訳は、減収8人、退職9人、勤務地変更5人、転職1人、家業の休業1人、自店舗移転1人、雇用形態の変化1人であった。

居住場所に変化があった人の内訳は、被曝からの避難6人、長期避難による借家の変更5人、津波被害による家屋の流出2人、家屋損壊2人、その他3人であった。家族構成に変化があった人の内訳は、被曝からの避難による家族との別居6人、居所変更による家族構成の変化3人であった。

#### ② 「災害に関する言葉」の認知度の変化

「原発事故」や「放射線」の認知度が震災後に高まっているが、これは日本人でも同様の傾向があると思われる。「防災訓練」については、震災後においても認知している人が約3割にとどまっており、また、約7割の方は震災後も避難(防災)訓練へ参加していない。

#### ③ 防災に関する行動の変化

震災後も町内会や同じ国の出身者の団体等への加入が進んでいない状況がうかがわれる。「食料や水の備蓄」「緊急時持ち出し袋の準備」「避難経路・避難所の確認」については、震災後半数近くの方が対応している。

#### (7) 原発事故への不安

調査した平成24年秋の時点でも、「原発事故の再発」「健康への影響」についての不安を持つ人が8~9割近くを占めていた。

また、「環境放射能の測定値がどのくらいあるのか」や「水や食料は安全か」などについても7割程度の方が不安に思っている

いう結果であり、原子力災害が引き起こした様々な不安が、ほとんど払拭されていないことがわかる。

しかしながら、「避難すべきかどうか」については、「あまり心配はない」「心配はない」とした回答が5割を超えており、様々な不安を抱えているものの避難まで行う必要はないという判断がなされていることがうかがえる。

### (8) 行政等(県国際交流協会)に期待すること

今後、県国際交流協会を含む行政機関等に何を期待するかを聞いた結果では、放射線情

報や災害情報を英語、中国語、やさしい日本語で発信することについて8割程度の期待があり、震災後1年以上経過しても多様な言語による情報への需要があることがわかる。

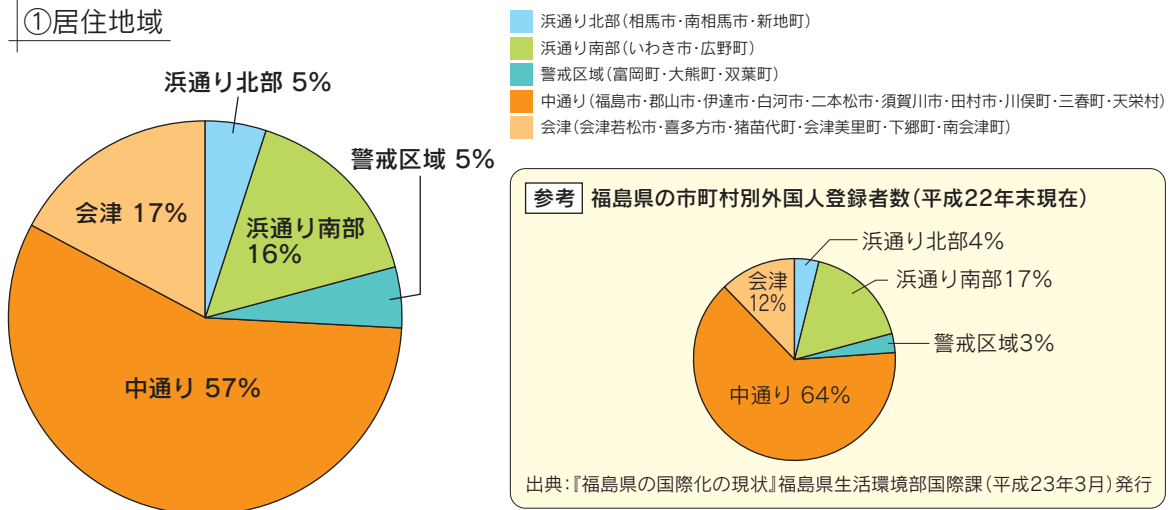
また、日本語を勉強する場所の設置についても8割を超えており、災害時に日本語を理解できないことによって不安を感じた人が多数いたことがうかがえる。

一方、英語、中国語、やさしい日本語でのカウンセリングについては、比較的期待する人が少ないが、震災後1年以上経過していたことが影響しているものと思われる。

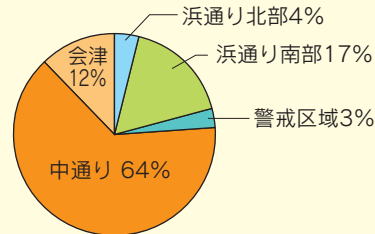
## 3 調査結果

### (1) 震災時の調査対象者の状況

#### ① 居住地域

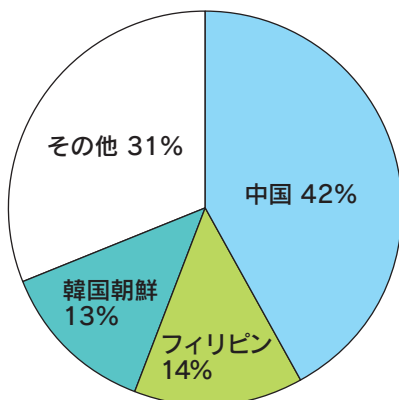


#### 参考 福島県の市町村別外国人登録者数(平成22年末現在)



出典:『福島県の国際化の現状』福島県生活環境部国際課(平成23年3月)発行

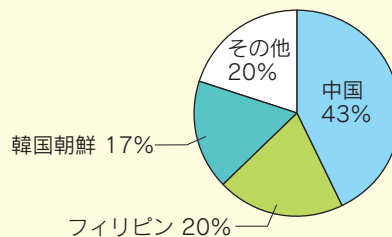
#### ② 出身国または国籍



#### 「その他」の国の内訳

- タイ、アメリカ合衆国……………各5人
- ベトナム……………4人
- ニューゼaland……………3人
- パキスタン・インドネシア・モンゴル・イギリス……………各2人
- カンボジア・インド・カナダ・スリランカ・ケニヤ・オーストラリア……………各1人

#### 参考 福島県の国籍別外国人登録者数(平成22年末現在)



出典:『福島県の国際化の現状』福島県生活環境部国際課(平成23年3月)発行